

学位論文の要旨及び審査結果の要旨	
氏 名	李 南君
学 位	博士（地域政策学）
学位記番号	高経大院博（地域政策学）第 32 号
学位授与の日付	平成 27 年 9 月 29 日
学位授与の要件	学位規程第 4 条第 2 項該当
博士論文名	天津市の持続的発展のための産業振興政策
論文審査委員	主査 河藤 佳彦（高崎経済大学 教授・博士（地域政策学）） 副査 津川 康雄（高崎経済大学 教授・博士（文学）） 副査 影山 僖一（千葉商科大学 名誉教授・博士（経済学）） 副査 戸所 隆（高崎経済大学 名誉教授・文学博士）
学位論文の要旨	
<p>李 南君氏から提出された論文「天津市の持続的発展のための産業振興政策」（以下、「本論文」とする。）の要旨は、次のとおりである。</p> <p>中国はこれまで、主に国の主導による経済・産業政策を推進することにより発展してきた。しかし、中央政府の資源配分の失敗および財政力の低下による地方政府に対する支配力の縮小、地方政府の経済的自主権の強化などが顕在化しており、地方政府を中心とした地域の政策主体による独自の産業政策の策定・実施の必要性が一段と高まっている。さらに、2008 年のリーマンショックを契機に、中国の GDP の成長率は著しい減少に転じており、その現象は 2012 年から加速していると思受けられる。これは、国内経済を支えてきた輸出投資主導型の経済発展モデルの限界を示すものと考えられる。</p> <p>従って、中国においては、地域が主体となり地域特性を生かした内発的発展により、自立的かつ持続的な発展を実現することが求められる。</p> <p>本論文の目的は、中国国内、とりわけ天津市の自立的かつ持続的な発展のため、これまでの外資系企業に大きく頼ってきた外発的発展から地元企業を中心とした内発的発展に変革する必要があると考えられることから、天津市を考察対象にし、その方策を明らかにするものである。</p> <p>天津市の自立的かつ持続的な発展のためには、当市の産業特性を十分に生かす必要がある。とりわけ主導産業である機械産業および電子産業の発展を促進することが求められる。これらの産業の発展・成長の行方は、それを支える裾野産業の発展状況により大きく左右されるが、この裾野産業の大部分は外資系企業である。このような状況を改革するためには、地元中小企業の自助努力によるイノベーションが重要であるが、国や地</p>	

方政府による地元中小企業に対する振興政策も必要である。

すなわち、天津市の経済発展を維持・発展させるためには、外資のみに頼るのではなく、機械産業および電子産業における地元企業、とりわけ地元中小企業の量・質を増強した経済体質に変える必要があり、そのためには、地元企業自らの様々な努力および国や地方がこれをサポートするための政策が必要であると考えられる。

中国における今日までの経済発展政策は、国主導によって、外資を積極的に利用するほか大企業・大プロジェクトを中心として進めてきたと言える。これは、迅速な経済発展を過重視した結果であり、経済発展における中小企業の重要性に関する認識不足でもあった。

天津市における産業振興方策の現状を広い視野から把握するため、中国国内全体における中小企業への支援政策の現状と将来展望について考察した。その結果、次のことが確認できた。地方政府に対する中央政府の行政権限が非常に大きな中国が、地方分権が進んだ日本の中小企業政策をそのまま取り入れても大きな効果は期待できない。従って、中国政府は先進国家の成功経験を踏まえ、自国の国情に合わせた有効な中小企業政策を策定・実施することが求められる。

天津市の行政級別の位置づけは、北京市や上海市、重慶市と同じく政府直轄市（省と同格）であり、2010年には中国国務院の全国城鎮体系規則により、北京・上海・重慶・広州の4都市と共に国家5大中心都市と規定されている。そして経済的な位置づけでは、中央政府から国有重工業企業改革のための近代化と外資誘致の重点地域として位置付けられている環渤海地域の経済的中心地となっており、かつての北京の補助都市としての性格から沿海工業や商業が栄える大都市へと成長・発展、中国北方最大の対外開放港を備えた地域となっている。

このように天津市は、「改革・開放」以降、商品取引市場が急拡大しており、近年では外資企業誘致による輸出加工型産業の発展を図ってきた。また、国務院より「ハイテク先導の総合工業基地と開放的、多機能の経済センターと近代的な港湾都市」として位置付けられたことを契機に、天津市は新たな発展の時期を迎えている。

改革・開放後の中国では、1980年代には深圳、広州を中核都市として発展した「珠江デルタ経済圏」、1990年代には上海、蘇州を中核都市として発展した「長江デルタ経済圏」が形成された。これらの地域に比べ、環渤海経済圏の発展ははるかに遅れている。環渤海経済圏においても、北京、天津市を中核とした独自の発展モデルを創出する必要が高まっており、そのために両市の特性を生かした形でそれぞれが機能分担し、相互連携・補完的な発展を遂げることが求められる。

環渤海経済圏については中国国内の経済発展において、中核となる天津市の健全な経済発展は、極めて重要である。また、天津市の経済発展を促進するためには、当市の経済発展の主要な牽引力となる製造業の堅調な発展が必要となる。

天津市における製造業の産業集積の特徴としては、①天津市周辺には、日系企業をはじめいくつかの産業集積が存在すること、②機械金属産業、とりわけ自動車産業においては供給力の強い補助産業（地元企業）が不足していること、③現地の産業集積におけるサポーターインダストリーが少ないため、多くの日系企業が産業集積のメリットを評価していないこと、④天津市の産業集積については、競争力のある関連・支援産業、特に部品製造、加工を行う地元中小企業を数多く育成する必要がある、などが挙げられる。

沿海発展戦略の先進地域である広東省・東莞市の電子産業については、次のことを確認した。①東莞市の経済発展においては電子産業の発展が重要である。しかし、現地企業の電子産業に占める比重は小さい。②電子産業における現地企業の競争力は弱い。それを解決するためには、自らイノベーションを行う必要がある。

すなわち、現地企業が自らイノベーションを起こし、高付加価値な製品・技術・サービスを提供できるようになること、また地域に根付き、こうした経営を行う新たな現地企業の増加を促進することにより、東莞市の持続的な経済発展が実現されると考えられる。

日本における地域産業政策、とりわけ中小企業政策の実施状況及び今後のあり方を考察した結果、次のことが確認できた。日本における、1990年代までの国主導による産業政策・中小企業政策の効果は限定的であると考えられる。その後、産業政策・中小企業政策における地方の役割の重要性が高まりつつあり、これは時代の変化による必要性、すなわち、人々の価値観の多様化・個性化、および経済のグローバル化、市場化などが進む中での必然的な流れである。

国と地方の連携・協働の実態について、「中小企業高度化事業」および「企業立地促進法」を活用した事業の事例を採り上げ考察した。その結果、地方自治体には地域産業の活性化を促進する主体としての役割を担うことが求められるが、人材や財源の制約があるため、国との連携・協働を積極的に進めることも併せて求められるとの結論を得た。

大企業と中小企業の相互関係においては、中小企業は大企業と比べ、主に経営資源の制約を大きく受けることから、従来は一般的に劣後状態に置かれてきたが、近年の中小企業間のネットワークの形成、オープン・イノベーションの活用などを通じ大企業と対等な取引ができる競争力を付けつつあることが確認できた。

地域における戦略的中小企業政策の展開のあり方の考察においては、墨田区を事例として採りあげ、分析・考察した。その結果、地域産業政策、とりわけ中小企業政策を有効かつ効果的に策定・実施するためには、地域が有する課題や問題を包括的に把握するための「実態調査」、理念条例である「中小企業振興基本条例」の制定、産業政策を提言し具体化までの役割を担う「産業振興会議」の3本柱の役割が極めて重要であることが確認された。

以上のことを踏まえると、天津市の地域経済の持続的発展のためには、外資を有効活用する一方、機械産業及びそれを支える電子産業の発展を促進することが重要である。また、その実行主体である企業、とりわけ地元中小企業の量・質を増強し経済発展をけん引する主体となり、内発的発展を推進することが望まれる。これに併せて、天津市政府は地域産業振興のための政策・施策を策定し、競争力のある地元中小企業を育成すること、経営革新や新規創業のしやすい市場環境を整えることなどの面で政策支援を行う必要がある。また、地元中小企業は常に自己努力を前提に、様々な面でイノベーションを興し、競争力を高めようとする工夫をする必要がある。

天津市政府は持続的な経済発展のため、一時的かつ急速な経済の発展・成長を求めるより、中長期的な経済の発展を見据えた政策・施策を策定する必要がある。

天津市政府は経済・産業の発展を促進するため、「企業誘致」、「先端技術産業の促進」、「中小企業の振興」などの振興政策を策定・実施している。しかし、これらの振興政策は他の地域で行われている振興政策と類似しており、当市の実情に沿った振興政策とは考えにくい。

当市の実情を反映した振興政策、とりわけ中小企業政策を策定するためには、日本の墨田区の実績を参考・応用することが効果的であると考えられる。すなわち、「実態調査」、「中小企業振興基本条例」、「産業振興会議」の3本柱は、有効かつ効果的な産業政策を策定する際、非常に参考になると考えられる。

ただし、上記のような産業振興政策の取組み方策を形式的に採用しても、天津市政府自らが地域経済発展における産業振興政策の重要性の認識を持たなければ、政策の実効性は確保できない。また、産業政策を策定・実行できる人材の育成、既得権益の排除などの必要性があり、これらの諸課題を克服することにより、真の地域産業政策が推進されると考えられる。

審査結果の要旨

李 南君氏から提出された論文「天津市の持続的発展のための産業振興政策」（以下、「本論文」とする。）は、中国国内、とりわけ天津市の自立的かつ持続的な発展のため、これまでの外資系企業に大きく頼ってきた外発的発展から地元企業を中心とした内発的発展に変革する必要があるとして、天津市地域を分析対象に、その方策を明らかにすることを目的としている。具体的には、天津市の主導産業である機械産業およびそれを支える電子産業の発展促進が求められるのであるが、主導産業を支える裾野産業の大部分が外資系企業であることに問題意識を持った。そして、天津市の経済発展を促進する地元中小企業の自助努力によるイノベーションが重要であるが、国や地方政府による地元中小企業に対する振興政策も必要であるとする。

その論証のため、本論文は次のように構成されている。まず、序章においては、本論文のテーマと調査方法、先行研究に基づく基本的視点、論文構成について提示している。次に、第Ⅰ章の「中国における中小企業政策の現状と将来展望」と第Ⅱ章の「天津市の経済、産業の概要」により、中国の中小企業政策の全体像を把握している。続いて、第Ⅲ章の「天津市における産業集積の現状と発展方向」について、第Ⅳ章の「産業発展の先進事例：東莞市における電子産業の現状と発展可能性」との比較分析を行うことにより、天津市における産業集積の発展のあり方について考察している。さらに第Ⅴ章では先進国家の取組みとして日本を採り上げ、「日本の地域における中小企業政策の展開方策」として論じている。そして以上の考察を総括し、天津市の持続的発展のための産業振興方策について考察すると共に、それを実現するために解決すべき諸課題について検討している。

本論文は、中国における産業集積の内発的発展の可能性について、天津市の主導産業である機械産業およびそれを支える電子産業を中心として、実証的な考察を行ったものである。

地域産業に重要な役割を担う中小企業の役割に着目し、中小企業政策における中国の国家政策と地方政策の実態と課題について確認したうえで、天津市の製造業と東莞市の電子産業の実態について、日系企業に対するアンケート調査とヒアリング調査を実施して実証的に検証している。

さらに、日本の地域における中小企業政策の展開を先進事例として捉えて検証し、天津市における産業政策への適用可能性について考察したうえで、これらの分析や考察を総合的に捉え、本論文の主要な関心事項である天津市の自立的かつ持続的な発展のあり方について検討し、外資系企業に大きく頼ってきた外発的発展から地元企業を中心とした内発的発展に変革する必要性を的確に論証している。

また、その実現のための具体的な方策について、日本の取組みを先進事例として丁寧

に踏まえ、天津市の持続的発展のための産業振興政策として具体的な方策を提示していることも高く評価される。

以下、本論文の特色について、章構成を基に確認し評価する。

序章では、主に本論文の目的と背景、天津市の産業振興方策を捉える視点について、確認している。重要な意義を持つ本論文の目的については、天津市の自立的かつ持続的発展のためには、これまでの外資企業に大きく頼ってきた外発的発展から地元企業を中心とした内発的発展に変革する必要があること、とりわけ主導産業である機械産業およびそれを支える電子産業の発展を促進することが求められること、そして、この裾野産業の大部分は外資系企業である状況について、地元中小企業の自助努力によるイノベーションのみでなく、国や地方政府による地元中小企業に対する発展・振興政策による改変が必要であることを明確に提示している。

第Ⅰ章では、天津市における産業振興方策の現状を広い視野から把握するため、中国国内全体における中小企業への支援政策の現状と将来展望について考察している。

そして、今日の中国は中小企業に関する法律や政策の整備、施策の運用においては試行錯誤の段階であり、先進国、特に日本のような運用・実績の面で大きな成果を上げている国の成功経験を踏まえ、自国の国情に合わせて必要な方法・手段をとり、有効な中小企業政策を展開する必要があるとしている。

先進事例としての日本の政策を踏まえ、中国の中小企業政策の現状について客観的・批判的に議論されている点において優れており、積極的に評価される。

第Ⅱ章では、本論文を展開するうえに必要不可欠である天津市の経済、産業、とりわけ製造業の発展状況や展望、外資企業の役割、天津市の位置付け、天津市の産業振興政策の現状などについて把握している。

ここでは、次のように論じている。今日の天津市は、中央政府から国有重工業企業改革のための近代化と外資誘致の重点地域として位置付けられている環渤海地域の経済的中心地となっており、かつての北京の補助都市としての性格から沿海工業や商業が栄える大都市へと成長・発展、中国北方最大の対外開放港を備えた地域となっている。

天津市における製造業については、機械産業関連分野が重要な役割を担っていること、外資系企業は大変重要な役割を行ってきたことが確認される。また、地域経済における北京市と天津市の相互関係をみると、北京市および天津市は各々の地域特性を生かした形でそれぞれが機能分担し、相互連携・補完的な役割を保ち、首都圏経済発展を遂げることが求められる。天津市政府は、主に経済開発区、とりわけ天津濱海新区の発展を促進することにより、経済の発展、産業競争力のグレードアップなどを実現しようとする。具体的には、企業誘致、先端産業発展の促進、中小企業振興などの方策を講じていることを確認している。

本論文の主たる考察対象地域である天津市の産業の実態が丁寧に確認されている点において優れており、積極的に評価される。

第Ⅲ章では、日系企業へのアンケート調査を通じ、天津市における産業集積の現状を明らかにしたうえで、それが持続的な発展を遂げるための改善点を明示している。

ここでは、アンケート調査を実施し分析した結果、次の点を明らかにしている。①天津市周辺には、日系企業をはじめいくつかの産業集積が存在すること、②機械金属産業、とりわけ自動車産業においては供給力の強い補助産業（地元企業）が不足していること、③現地の産業集積におけるサポーターインダストリーが少ないため、多くの日系企業が産業集積のメリットを評価していないこと、④天津市の産業集積については、競争力のある関連・支援産業、特に部品製造、加工を行う地元中小企業を数多く育成する必要がある。これらの結果は、天津市の産業集積の発展促進方策を検討する上で大変有効な知見である。

第Ⅳ章では、外資系企業の主導による電子産業の発展の先進事例として沿海発展戦略の先進地域である広東省・東莞市を取り上げ、その仕組みや方法、問題点および対応策を明らかにすることにより、天津市の電子産業の発展に応用できる道筋を探っている。

その結果、現地企業が自らイノベーションを起こし、高付加価値な製品・技術・サービスを提供できるようになること、また地域に根付き、こうした経営を行う新たな現地企業の増加を促進することにより、東莞市の持続的な経済発展が実現されるとの結論を得ている。外資系企業を中心に電子産業により発展してきた東莞市について実証的に検証したことは、同様の発展可能性を持つ天津市にとっては、先行事例分析として有効性の高いものであったと言える。

第Ⅴ章では、日本における地域産業政策、とりわけ中小企業政策の実施状況（国と地方の連携・協働、大企業と中小企業の相互関係など）および今後のあり方を考察し、天津市における産業振興政策への効果的な支援策として応用できる道筋を探っている。

その結果、次のことを知見として得ている。国と地方の連携・協働を、高度化事業（集団化事業）および「企業立地促進法」を活用した事業の事例を取り上げ考察した結果、地方自治体は、地域産業を活性化する主体として活躍するべきであるが、人材や財源の制約がある以上、国との連携・協働を積極的に進めることにより、更なる発展を遂げることが期待される。大企業と中小企業の相互関係においては、中小企業は大企業と比べ、主に経営資源の制約を大きく受けることにより、従来は一般的に劣後状態に置かれてきたが、近年の中小企業間のネットワークの形成、オープン・イノベーションの活用などを通じ大企業に対当できる競争力を付けつつあることが確認できた。

地域における戦略的中小企業政策の展開のあり方の考察においては、墨田区を事例として取りあげ、地域産業政策、とりわけ中小企業政策を有効かつ効率的に策定・実施するためには、理念条例である中小企業振興基本条例の制定、産業政策を提言し具体化ま

での役割を担っている産業振興会議の形成、これらの実行役を担っている中小企業振興センターの役割が極めて重要であると考えられるとしている。

日本における中小企業政策を中心とした地域産業政策の実態把握と、それに基づく評価を丁寧に行っていると言える。

終章においては、これまでの研究結果を確認し、天津市の持続的発展のための産業振興政策について考察している。また、天津市政府自らが産業政策・中小企業政策を策定する際の、注意すべき点および諸課題についても検討している。

ここでは、天津市の実情を反映した振興政策、とりわけ中小企業政策を策定するためには、日本の墨田区の取組みを参考・応用することが効果的であるとしている。すなわち、地域が有する課題や問題を包括的に把握するための「実態調査」、地域経済における中小企業の役割の重要性と中小企業振興の重要性を強調する「中小企業振興基本条例」、中小企業経営者、研究者、市民などのメンバーで構成され、産業政策の具体化や市の産業が直面しているタイムリーな課題等、幅広い分野にわたる問題を積極的に検討する会議体である「産業振興会議」の3本柱は、有効かつ効果的な産業政策を策定する際、非常に参考になるとしている。

ただし、このような産業振興政策の取組み方策を形式的に採用しても、天津市政府自らが地域経済発展における産業振興政策の重要性の認識を持たなければ、政策の実効性は確保できない、また、産業政策を策定・実行できる人材の育成、既得権益の排除などの必要性があり、これらの諸課題を克服することにより真の地域産業政策が推進されるとしている。

日本の事例を踏まえ、天津市における産業政策のあり方について、課題も含めて客観的な考察がなされている点において優れており、積極的に評価される。

本論文における各章の特色とその評価は、上記のとおりである。総括すると、本論文は、統計資料や文献資料、アンケート調査やヒアリング調査による実証的な手法を有効活用し、また中国国内における先行事例との比較分析も実施することにより、天津市の産業集積の実態を把握する一方で、中国と日本における、中小企業政策を中心とした地域産業政策について丁寧に調査・分析を行い、さらに両者を総合化することによって、天津市の持続的発展のための産業政策のあり方について、建設的な結論を提示することに成功している。

以上のことを踏まえ、主査 河藤佳彦、副査 津川康雄、副査 影山僖一、副査 戸所 隆の4人の審査委員は、本論文が学位論文の水準に達しており、李 南君氏が地域政策学の分野における博士に相応しい学識を有していることを確認し、全員一致で博士（地域政策学）の学位を授与することを認めた。

ただし、残された課題もある。本論文の考察は、天津市の産業振興政策に注目して実施されたが、中国においては製造業に限っても多様な特色を持つ地域が存在する。中国における地域産業政策のあり方について汎用性のある知見を提示するためには、他の多くの地域についても考察を行う必要がある。また、日本と中国の社会・経済体制の違いを踏まえ、中国において有効性の高い地域産業政策の振興方策について考察を深める必要がある。

さらに、先進事例として踏まえ分析が行われた日本の産業政策が、機械工業を中心とする製造業の競争力を高めようとした特定目標の産業発展を優先する政策であったことなど、日本の産業政策の特質に関する一層の探求が求められる。

日本企業の経営戦略についても、視野に入れる必要がある。中国経済の過去 20 年間の発展は、量的な拡大を優先した成果である。今後は質的な発展を指向する必要がある、経営の成功要因を確認することが重要となる。また、中国の郷鎮企業戦略と日本の中小企業政策との関係などについても検討してほしい。

今後とも、こうした点に留意した継続的な研究を期待したい。